

特許協力条約

0/538880

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

橋本 剛

あて名

〒104-0044

東京都中央区明石町1番29号 振替会ビル
SHIGA内外国特許事務所

PCT/JP03/16228

PE402



P C T

国際予備審査請求書
の受理通知書

(法施行規則第54条第1項)

[PCT規則59.3(e)及び61.1(b)第1文、
実施細則601(a)]

発送日(日.月.年)

13.04.04

出願人又は代理人 の書類記号	P03SNY003WO		重 要 な 通 知
国際出願番号 PCT/JP03/16228	国際出願日(日.月.年) 18.12.03	優先日(日.月.年) 28.03.03	
出願人(氏名又は名称) ソニー株式会社			

1. 国際予備審査機関は、国際出願の国際予備審査請求書を次の日に受理したこと通知する。

24日03月04年

2. この受理の日は次に示す日である。

管轄する国際予備審査機関が国際予備審査請求書を受理した日
(PCT規則61.1(b))

管轄する国際予備審査機関に代わって国際予備審査請求書を受理した日
(PCT規則59.3(e))

国際予備審査請求書の手続き補完書を管轄する国際予備審査機関が受理した日

3. (注意) 受理の日は、優先日から19月が経過している。

したがって、官庁によっては国際予備審査請求が国内段階移行時期を優先日から30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）までに延長する効果はなく（PCT第39条（1））、国内段階移行の手続きは、優先日から20月（これより遅い期限を規定する官庁もある）以内に行われなければならない。

しかし、官庁によっては、国際予備審査請求の有無に関わらず30月（これより遅い期限を規定する官庁もある）の期限が適用される場合がある。

様式PCT/IB/301の付属書類を参照すること。

適用される期限の詳細については、PCT出願人の手引、第II巻、国内段階およびWIPOインターネットサイトを参照すること。

(該当する場合) この通知は、電話、FAX又は口頭により次の日に行った連絡を確認するためのものである。

4. 上記の3に該当する場合に限り、この通知書の写しを国際事務局に送付した。

名称及びあて名 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 TEL 03-3592-1308 日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官
様式PCT/IPEA/402 (2002年4月)	

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際子備審査機関）

出願人代理人

橋本 剛

あて名

〒 104-0044

東京都中央区明石町1番29号 振興会ビル
SHIGA内外国特許事務所

様

PCT

国際子備審査機関の見解書
(法第13条)
[PCT規則66]発送日
(日.月.年)

11.5.2004

応答期間

上記発送日から 2 月以内

出願人又は代理人
の書類記号 P03SNY003W0国際出願番号
PCT/JP03/16228国際出願日
(日.月.年) 18.12.2003優先日
(日.月.年) 28.03.2003

国際特許分類 (IPC)

Int. C17H05K5/02

出願人 (氏名又は名称)

ソニー株式会社

1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際子備審査機関の見解書と みなされる。
 みなされない。

2. この第 1 回目の見解書は、次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際子備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際子備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際子備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
 PCT規則69.2の規定により 28.07.2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 内田博之	3 S	8917
	電話番号 03-3581-1101 内線 6161		

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために出願された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

出願時の国際出願書類

明細書

第	1 - 5	ページ、	出願時に提出されたもの	
第		ページ、		付けて国際予備審査機関が受理したもの
第		ページ、		付けて国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第	項、	出願時に提出されたもの	
第	1	PCT19条の規定に基づき補正されたもの	
第	項、		付けて国際予備審査機関が受理したもの
第	項、		付けて国際予備審査機関が受理したもの

図面

第	1 - 6	図、出願時に提出されたもの	
第		ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの
第		ページ/図、	付けて国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 补正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第	2 項
<input type="checkbox"/> 図面	第	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）		
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）		

4. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第	項
<input type="checkbox"/> 図面	第	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）		
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること）		

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 有
請求の範囲 1 無

進歩性 (I S)

請求の範囲 有
請求の範囲 1 無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1 有
請求の範囲 無

2. 文献及び説明

文献1：JP 6-300281 A (松下電器産業株式会社) 1994.10.
28

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の段落【0007】、【0008】【0017】及び第1図(B)に記載されているので、新規性、進歩性を有さない。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

(備考)

- 用紙は、日本工業規格A4判4号(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不必要な文字、記号、件名、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び目録がはあってはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におけるおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についておのおの3cm越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に直項記号(頭書に記載されている出願に係る)を付すことができる。
- 答弁書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、鉛筆の方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をとることができるように作成する。
- 答弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く)の上端又は下端の中央に付する。
- タイプ印字による場合は、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1.1-1.4においてローマ字を用いるときは1.5mm以上をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字(頭書1.1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが横0.2、1.2cm以上の文字)により、かつ、暗色の追色性のない色であって備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既許特許から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP00000/000000」というように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を毎年年の頭に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」というように記載するとともに、改種番号(頭書に記載されている場合に限る。)併せて記載する。
- 「氏名(名称)」は、自然人にはては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 氏名若しくは名前又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、既許特許官が指定する国の名稱を日本語及び英語により表示する。
- 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうちを選択するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってはならない。
- 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち選択するものを記載する。
- 復代理人によるときは代代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 日付は、西暦紀元及びグレゴリーカリにより、日についての数字、月についての数字及び年にについての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリによる日付を併記する。

様式第23(第62条四回)

答 弁 書

特許庁審査官
姓
1 国際出願の表示
2 出願人(代表者)
氏名(名称)
あて名
国籍
住所
3 代理人
氏名
あて名
4 通知の日付
5 答弁の内容
6 答弁書類の目次

(備考)

- 法第6条の規定による命令にに基づき補正をするときは出願を「平続補正書(法第6条の規定による命令にに基づく補正)」とし、法第11条の規定により補正をするときは「平続補正書(法第11条の規定による命令にに基づく補正)」とし、合第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「平続補正書(法第11条第2項の規定による命令にに基づく補正)」とし、第27条の3第1項の規定による命令に基づく補正をするときは「平続補正書(法第27条の3第1項の規定による命令にに基づく補正)」とし、第28条第1項の規定による命令に基づく補正をするときは「平続補正書(法第28条第1項の規定による命令にに基づく補正)」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出する」とは「平続補正書(法第50条の3第3項の規定により命令に基づくフレキシブルディスクを提出する)」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクを提出するときは、「平続補正書(法第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクを提出する)」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を記載した出願の提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正をするときは、「平続補正書(法第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正)」とする。
- 認出先は、特許庁審査官が答弁書の認出先は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁審査官とする。
- 「補正の対象」の欄には、「頭書のII、出願人の欄」のように補正をする旨類名と補正をうち箇所を記載する。
- 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための添え川紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、川紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、合第1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の場合は第27条の3第3項の規定による手続の補正の場合であって、その補正に係る手續についての記載原本への記載内容が実際にできるときは添え川紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための添え川紙を添付する場合において、その補正に係る手續が、一部の出願の削除は特許法第11条の規定による手續に付す。即ち、川紙の明りょうさ及び直接複製時に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正上に添付することにより、添え川紙とすることができます。

5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した丸見え用紙を添付する。

イ 既に請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「〇(追加)」のように記載する。

ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇(削除)」のように記載する。

ハ 請求の範囲の数を増減するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇(補正後)」のように記載する。

6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。

イ 5 答弁書類の目次 1 既例文に因るコードデータを記載したフレキシブルディスク

6 2 陳述書 1 既例文

3 フレキシブルディスクの記載形式等の情報を記載した書面 1 通

ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考1.5に従って記載する。

(文例)

陳述書

特許庁官 殿

本件に添付したフレキシブルディスクに記載した既例配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した既例配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを確認します。

平成 年 月 日

国際出願の目次

発明の名称

特許出願人・代理人

ハ 「フレキシブルディスクの記載形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記載したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けた記載することにより作成する。

二 「5 答正の対象」及び「6 答正の内容」の欄は設けない。

7 第50条の3第3項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 答弁書類の目次」の欄に次のように記載し、「5 答正の対象」及び「6 答正の内容」の欄は設けない。

5 既例文の目次 1 配列表を記載した書面

8 用紙は、日本工業規格A4判4号(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不必要な文字、記号、件名、けい線等を記載してはならない。

9 用紙には、しわ及び目録がはあってはならない。

10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におけるおのおの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についておのおの3cm越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に直項記号(頭書に記載されている出願に係る)を付すことができる。

11 手続補正書は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、鉛筆の方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をとができるよう作成する。

12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く)の上端又は下端の中央に付する。

13 タイプ印字による場合は、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1.1-1.4においてローマ字を用いるときは1.5mm以上をとる。

14 記載事項は、4号活字の大きさの文字(頭書1.1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが横0.2、1.2cm以上の文字)により、かつ、暗色の追色性のない色であって備考4に定める要件を満たすもので記載する。

15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/JP00000/000000」というように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を毎年年の頭に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」というように記載するとともに、改種番号(頭書に記載されている場合に限る。)併せて記載する。

16 「氏名(名称)」は、自然人にはては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。

17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

18 氏名若しくは名前又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。

20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。

21 国名を記載する場合においては、既許特許官が指定する国の名稱を日本語及び英語により表示する。

22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち選択するものを記載する。

23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

24 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってはならない。

25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。

26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち選択するものを記載する。

28 復代理人によるときは代代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

29 日付は、西暦紀元及びグレゴリーカリにより、日についての数字、月についての数字及び年にについての数字をこの順序に従って、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年について4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば2003年6月28日は「28.06.2003」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリによる日付を併記する。

様式第15(第31条四回)

手 続 补 正 書

特許庁官 殿
(特許庁審査官)

1 国際出願の表示

2 出願人(代表者)

氏名(名称)

あて名

国籍

住所

3 代理人

氏名

あて名

4 补正の命今

5 补正の対象

6 补正の内容

7 补正書類の目次

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

橋本 剛



様

あて名

〒 104-0044
東京都中央区明石町1番29号 振興会ビル
SHIGA内外国特許事務所

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の
送付の通知書(法施行規則第57条)
〔PCT規則71.1〕発送日
(日、月、年)

17.8.2004

出願人又は代理人

の書類記号 P03SNY003W0

重要な通知

国際出願番号

PCT/J-P 03/16228

国際出願日

(日、月、年) 18.12.2003

優先日

(日、月、年) 28.03.2003

出願人（氏名又は名称）

ソニー株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。
4. 注意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から3ヶ月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT第39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

出願人はPCT第33条(5)に注意する。すなわち、PCT第33条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT第27条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件、特許要件から免除することも含む。

名称及びあて名 日本国特許庁（IPEA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官	3S	8917
電話番号 03-3581-1101 内線 6161			

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、独立行政法人工業所有権総合情報館（特許庁庁舎2階）で公報類の閲覧・複写および公報以外の文献複写等の取り扱いをしています。

〔担当及び照会先〕

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号（特許庁庁舎2階）
独立行政法人工業所有権総合情報館

【公報類】 閲覧部 TEL 03-3581-1101 内線3811~2

【公報以外】 資料部 TEL 03-3581-1101 内線3831~3

また、（財）日本特許情報機構でも取り扱いをしています。

これらの引用文献の複写を請求する場合は下記の点に注意してください。

〔申込方法〕

(1) 特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

○特許・実用新案及び意匠の種類

○出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）

○必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

○国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

〔申込み及び照会先〕

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル
財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注）特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

特許協力条約

PCT

受付

16.8.18

SHIGA特許

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
(PCT36条及びPCT規則70)

出願人又は代理人 の書類記号 P03SNY003W0	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/16228	国際出願日 (日.月.年) 18.12.2003	優先日 (日.月.年) 28.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int. C17 H05K5/02		
出願人 (氏名又は名称) シニ一株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で 1 ページである。

補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- 第IV欄 発明の單一性の欠如
- 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 03.08.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 内田博之 電話番号 03-3581-1101 内線 6161
	3S 8917

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。）

出願時の国際出願書類

明細書

第 1-5 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 1 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1-6 ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 2	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表（具体的に記載すること）	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル（具体的に記載すること）	_____	

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 _____ 有
 請求の範囲 1 無

進歩性 (I S) 請求の範囲 _____ 有
 請求の範囲 1 無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1 有
 請求の範囲 _____ 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P. 6-300281 A (松下電器産業株式会社) 1994.10.
28

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の段落【0007】、【0008】、【0017】及び第1図(B)に記載されているので、新規性、進歩性を有さない